

## 第2部 平成27年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

### I 平成27年度市町村税収入実績の概要

1 平成27年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,311億31百万円(前年度3,261億37百万円)と前年度に比べ49億94百万円の増加となり、前年度を1.5%上回った。主な要因として、市町村民税が20億71百万円、固定資産税が21億90百万円増加したためである。

2 収入済額を税目別で見ると、市町村民税は前年度比1.4%増の1,519億41百万円となった。内訳をみると、個人市町村民税では、復興関連企業の従業者等を中心に、個人の所得が増加したことに伴い、所得割が3.1%増の1,097億95百万円となり、個人均等割が、地方税の臨時特例に関する法律による税率の引上げ等により、0.8%増の38億20百万円となった。また、法人均等割は1.8%増の84億75百万円となり、法人税割は税制改正による税率の引下げ等により4.4%減の298億51百万円となっている。なお、震災前の平成22年度同期と比較すると、法人税割で41.0%増となっており、依然として震災復興企業等の業績が好調であることによるものと考えられる。

固定資産税は1.7%増の1,311億41百万円となった。内訳では、家屋が2.5%増の605億35百万円となっており、沿岸部において震災による課税免除区域が縮小したことのほか、家屋の課税総棟数の増加等が主な要因となっている。なお、土地は2.1%増の419億66百万円、償却資産は0.5%減の274億80百万円となった。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が45.9%、固定資産税が39.6%で合わせて全体の85.5%を占めた。(前年度構成比 市町村民税46.0%、固定資産税39.5%)

その他の普通税では、前年度と比べて軽自動車税(構成比1.2%)が2.8%増加し、市町村たばこ税(構成比5.8%)が1.5%減少となった。

目的税では、前年度と比べて事業所税(構成比1.6%)が3.1%、都市計画税(構成比5.7%)が3.7%、入湯税(構成比0.2%)が3.3%それぞれ増加となった。

3 収入率で見ると、県全体では96.1%(前年度95.4%)となり、前年度より0.7ポイント上回った。

市町村別の状況では、33団体で前年度と同率または前年度の収入率を上回った。また、県平均(96.1%)を上回った市町村は14団体、下回った市町村は21団体であった。

前年度からの伸び率が大きい団体は、蔵王町(2.3ポイント増)、川崎町(2.1ポイント増)、塩竈市(1.7ポイント増)、石巻市(1.6ポイント増)、気仙沼市(1.3ポイント増)となった。

収入率上位3団体は、女川町の99.3%、南三陸町の99.3%、七ヶ宿町の98.9%となっており、下位3団体は、川崎町の87.4%、大崎市の90.2%、白石市の90.9%となった。

前年度の収入率を上回った主な税目は、市町村民税96.3%(前年度95.7%)、固定資産税95.3%(前年度94.5%)、軽自動車税93.2%(前年度92.3%)、都市計画税96.1%(前年度95.4%)であった。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

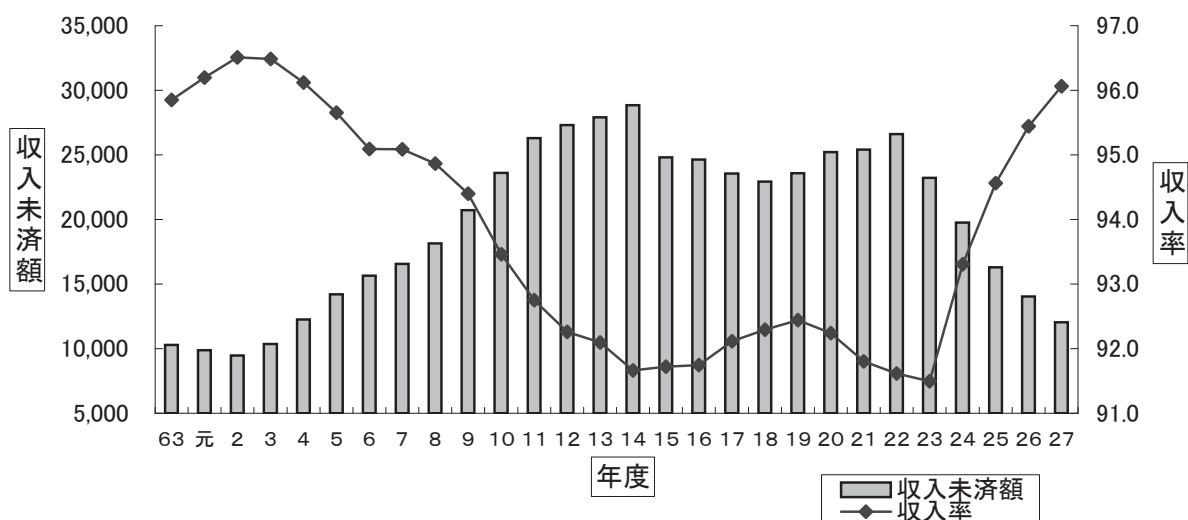
(単位:千円, %)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,005	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8
22	342,567,919	98.3	313,840,595	98.1	26,610,262	104.7	91.6
23	306,597,218	89.5	280,527,605	89.4	23,231,750	87.3	91.5
24	323,457,547	105.5	301,813,909	107.6	19,769,259	85.1	93.3
25	333,616,246	103.1	315,472,880	104.5	16,290,875	82.4	94.6
26	341,709,390	102.4	326,137,016	103.4	14,029,121	86.1	95.4
27	344,702,729	100.9	331,130,966	101.5	12,038,832	85.8	96.1

(単位:百万円)

収入未済額と収入率の推移

(単位:%)



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」+「還付未済額」-「不納欠損額」